



## 本県の農林水産業・食品産業が2030年に目指す姿

関係者の「共創」による継続的な情報共有・投資促進・実証・人材育成を通じて、本県における食料・農林水産業を取り巻く状況や、生産力向上及び環境負荷低減により持続性を高める取組の必要性について、生産者・消費者・食品関係事業者の理解が進んでいます。また、サプライチェーン全体において環境負荷低減や持続性を高める取組が展開されることで、温室効果ガスの排出量削減の取組が進むとともに、生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させる食料システムの構築に向けた行動変容が図られています。

### 本県産の未利用資源の活用拡大と輸入依存脱却の推進

- 都市と農山漁村の距離が近く、地域資源が豊富にある強みを生かし、農村地域におけるエネルギーの創出、食品残さの飼料化・肥料化、食品残さや家畜排せつ物などの有機質肥料の利用促進、漁業系廃棄物の有効活用、県産飼料の増産など、幅広い観点から検討・取組が進んでいます。
- 営農、景観、自然環境等に配慮した農地・農林水産資源の有効活用により、県内の未利用資源の活用拡大や肥料・飼料の輸入依存からの脱却に向けた取組が進んでいます。

県産飼料作物の増産

堆肥センター  
家畜排せつ物の利用促進

堆肥の散布

J-クレジット制度  
カーボン・オフセット制度活用促進

主な目標	現状値	目標値
農村地域におけるエネルギーの創出推進 (小水力発電施設・農業用ため池水上ソーラー発電施設)	4か所 (2021年度)	15か所 (2030年度)
農業者の家畜排せつ物利用量	83.7万トン (2018年度)	109.3万トン (2030年度)
飼料作物(牧草・とうもろこし等)栽培面積	19,413ha (2019年度)	21,080ha (2030年度)
農林水産分野のカーボン・オフセット制度 利用件数	累計8件 (2022年度)	累計10件以上 (2030年度)

小水力発電施設  
農村地域における  
エネルギー創出の推進

### 持続的生産体制の構築に向けた省力化・安定化・環境負荷低減の推進

- 生産現場における「脱炭素効果の算定・見える化手法」の普及により、生産段階における環境負荷低減の推進に向けた意識が醸成されています。
- 全国トップクラスの大区画水田整備率や施設園芸に適した気候・立地条件を生かし、気候変動に適応した技術開発・社会実装による農業生産の安定化が図られるとともに、GAPの推進により、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保した農業生産が展開されています。
- 環境負荷低減に向けた化学農薬・化学肥料の使用量低減や有機農業の拡大、省力化・安定化に向けたアグリテックの導入やデータ活用、農業施設・機械の省エネ化など、各種取組の新技术の開発・実証・普及・人材育成・情報共有が積極的に展開されることで、労働生産性が高く、環境負荷低減に配慮した農業経営が拡大しています。

特別栽培農産物  
環境負荷低減や気候変動に対応した  
農業生産の推進

高温によるブロッコリーの  
異常花蕾(左)と正常花蕾(右)

アグリテックの活用や  
農業機械・施設の省エネ化

主な目標	現状値	目標値
農業産出額	1,939億円 (2018年)	2,288億円 (2030年)
化学農薬の使用量低減(リスク換算値)	236.3 (2020農業年度)	212.7 (2030農業年度)
化学肥料の使用量低減	11,956トン (2016肥料年度)	9,565トン (2027肥料年度)
有機JAS取組面積	332ha (2019年度)	500ha (2030年度)
自動操舵システム等による省力化及び作業精 度向上に取り組む経営体数	21経営体 (2020年度)	250経営体 (2030年度)
高度環境制御機器設置面積	34ha (2019年度)	80ha (2030年度)

### 『環境負荷低減の「見える化」』・理解促進による、環境に配慮した県産品の消費拡大

- 東北の大消費地仙台を抱える強みを生かしながら、都市と農村の交流などの取組を通じて、生産者と消費者の相互交流体験や食育等が継続的に展開されています。
- 将来を見据えた次世代への重点的なアプローチにより、農業生産における温室効果ガスの排出状況や環境負荷低減の意義及び価値について、多くの消費者の理解が進んでいます。
- サプライチェーン全体において、温室効果ガスの排出状況や廃棄物の活用に係る情報共有等を通じて『環境負荷低減の「見える化」』が図られ、地産地消が拡大しています。

食育・地産地消の推進

生産者との交流による  
消費者の理解促進

主な目標	現状値	目標値
有機JASの表示について知っている県内消費者の割合	30% (2019年度)	70% (2030年度)
『環境負荷低減の「見える化」』に関する表示について知っている県内消費者の割合	— ※	— ※ (2030年度)
農産物を購入するとき、県内産を選ぶ人の割合	90.3% (2021年度)	99.3% (2030年度)

環境負荷低減の表示による消費者の認知度向上

### サプライチェーンや環境負荷低減に着目した県産品の商品づくりの促進

- 事業者連携により、サプライチェーンの合理化や産業廃棄物の削減等、環境に配慮した県産品の商品づくりが積極的に展開されています。

持続可能な新商品発表会

規格外品や廃棄されていた材料を活用した商品開発

主な目標	現状値	目標値
環境負荷低減に資する商品開発の推進	年間20商品 (2021年度)	年間25商品 (2030年度)

### 農林水産業における温室効果ガス排出量の削減

- 化学肥料、化学農薬の使用量低減等、温室効果ガス排出量の削減に資する取組の拡大により、生産段階における温室効果ガス排出量が削減されています。
- 森林の多面的機能の維持・強化やブルーカーボンの普及等により、二酸化炭素の吸収源対策が進んでいます。

主な目標	現状値	目標値
農林水産業における温室効果ガス排出量削減 (二酸化炭素換算)	110.1万トン (2019年度)	105.6万トン (2030年度)